

韓国

マクロ経済動向と展望

2003年第3四半期に前期比プラス成長に復帰した韓国経済は、その後小康状態は維持している。製造業生産指数は前年同期比で第3四半期の3.1%から、第4四半期には8.3%に伸びてきている。失業率も季節調整値で11、12月の3.5%から、2004年1月には3.3%に改善した。貿易収支も黒字基調になっており、2004年の本格的な回復に向けた動きが見られる。ただし、足元では外需に比べ卸・小売販売額等の内需関連の指標に依然弱さが見られ、本格的な回復には消費を中心とする内需の復活が鍵となろう。

こうした中、IMFは2月25日、2004年の韓国の予測成長率をそれまでの4.75%から5.5%に引き上げた。ただし、内需の弱さを考慮し引き続き景気刺激的な財政・金融政策をとる必要があるとし、クレジットカード債務に代表される構造問題の解決の必要性も強調している。

一方、盧武鉉大統領は2月、政府の経済政策の責任者である副首相兼財政経済相に、李憲宰氏を任命した。李氏は97年の通貨危機に際し金融監督委員長、財政経済相を歴任し、経済閣僚として危機への対処にあたり、高い評価を受けた実績を持つ。経済界からの信頼も厚い同氏の起用は、景気回復を確かなものにし、4月の国会選挙に向け、政権の信認を高めることを狙った人事といえよう。

FTA問題のその後

前号で紹介した国会審議が難航していたチリとの自由貿易協定（FTA）の批准案は、三度の延期を経て2月16日ようやく可決された。条約は4月1日に発効する予定で

ある。これによって韓国はかろうじて経済外交における国際的体面を保つこととなった。しかし経済的な結びつきが強いとは言えない南米の国との交渉が、農業部門の反対によりこれだけ難航したことは、今後考えられる東アジア諸国との交渉において、より大きな困難を予想させるところである。

一方、昨年12月に開始された日韓FTAを巡る政府間交渉は、2月23～25日の日程で東京において第二回会合が開かれた。ここでは全般的なテーマ及び、関税、非関税障壁、サービス貿易等の部門別事項について議論が行われ、次回会合は4月26～28日の日程で韓国において開催されることとなった。現時点では交渉は初期段階として、概ね順調に進んでいるように見受けられる。しかし、韓国の一部メディアは、日本側が韓国の希望する工業品関税の段階的撤廃に難色を示しており、今後の交渉において問題となると報じている。

WTOの協定においては、FTAは“実質的に全ての”貿易品目を対象とすることが義務付けられている。これは関税撤廃の対象について締結国の恣意的な選択を排し、関税撤廃の“つまみ食い”を防ぐという趣旨によるものである。したがって韓国のような世界でも有数の工業製品輸出国とのFTAにおいて、工業製品の関税撤廃に幅広い例外措置を設けることは、明らかにこの協定の精神に合致しえない。仮に日本がこのような内容のFTAを受け入れれば、関税撤廃による自国側の経済効果を損なうだけでなく、自らが国際的な批判を受けるおそれもある。韓国側が今後の交渉において実際にこのような条件を提示した場合、早期の締結は難しい状況となろう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2003年11月	12月	2004年1月
国内総生産（%）	10.9	9.3	3.1	6.3	-	0.4	0.7	1.1	-	-	-	-
最終消費支出（%）	9.4	6.7	4.2	6.2	-	1.3	1.2	0.8	-	-	-	-
固定資本形成（%）	3.7	11.4	1.8	4.8	-	1.9	1.7	3.8	-	-	-	-
製造業生産指数（%）	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	5.8	2.7	3.1	8.3	5.3	11.4	5.2
失業率（%）	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.1	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3
貿易収支（百万USドル）	28,371	16,872	13,492	14,180	14,180	1,242	5,756	6,818	8,345	2,795	2,609	-
輸出（百万USドル）	143,686	172,268	150,439	162,471	194,325	43,038	46,059	47,845	57,383	18,526	19,917	19,073
輸入（百万USドル）	119,752	160,481	141,098	152,126	178,784	44,218	41,697	42,962	49,907	15,742	17,648	16,126
為替レート(ウォン/USドル)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,201	1,209	1,175	1,181	1,185	1,193	1,184
生産者物価（%）	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	5.3	1.3	1.9	2.6	2.4	3.1	3.8
消費者物価（%）	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	4.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.4	3.4
株価指数（1980.1.4=100）	807	734	573	757	680	591	621	726	782	789	801	846

（注）製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他